

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下のとおり重要な契約の締結があった。

契約会社名	相手方		内容	契約日付
	名称	国籍		
三菱重工業株式会社 (当社)	(株)日立製作所	日本	火力発電システムを主体とする分野での事業統合及び共同運営に関する基本合意	平成24年11月29日

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国で景気回復傾向がみられるものの、欧州における政府債務危機による景気低迷、中国・インドにおける成長鈍化などにより、全体として低成長となった。我が国経済は、復興関連需要などを背景に持ち直しつつあるものの、世界経済の減速や長引く円高などの影響により、総じて弱含みで推移した。

このような状況の下、当社グループは、受注活動を積極的に推進し、航空・宇宙セグメントで受注を伸ばしたものの、前年同四半期に受注規模が大きかった原動機セグメント、船舶・海洋セグメント等が減少したため、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期を2,318億61百万円（△11.0%）下回る1兆8,800億20百万円となった。

売上高は、機械・鉄構セグメントや原動機セグメント等が増加したことにより、前年同四半期を143億80百万円（+0.7%）上回る1兆9,733億65百万円となった。

利益面では、汎用機・特殊車両セグメントや船舶・海洋セグメントが改善したものの、原子力発電プラントの再稼働遅延による影響等により、営業利益は、前年同四半期を194億82百万円（△19.9%）下回る785億77百万円となった。経常利益は、為替差益を営業外収益に39億33百万円計上したことなどにより、前年同四半期を44億93百万円（+6.5%）上回る740億55百万円となった。

また、投資有価証券売却益を特別利益に73億47百万円計上する一方で、投資有価証券評価損を特別損失に24億4百万円計上したことなどにより、当四半期純利益は、前年同四半期を171億75百万円（+52.5%）上回る499億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。なお、第1四半期連結会計期間から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、前年同四半期との比較は変更後の算定方法により組み替えた数値により実施している。

#### (ア) 船舶・海洋

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に客船やLNG船の大型受注があったことなどにより、受注高は前年同四半期を1,131億78百万円（△69.1%）下回る506億42百万円となった。

売上高は、フェリー4隻、自動車運搬船3隻、巡視船2隻等合計14隻を引き渡したものの、前年同四半期を551億73百万円（△23.5%）下回る1,798億57百万円となった。営業損益は、受注工事損失引当金の見直しなどにより、前年同四半期から14億34百万円改善し、8億33百万円の損失となった。

#### (イ) 原動機

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に国内電力不足に対応するためのガスタービンの受注が相次いだことや、台湾向け大型石炭焚発電プラントの受注があったこと、また原子力発電プラントの定期検査工事が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を3,707億5百万円（△39.9%）下回る5,594億35百万円となった。

売上高は、火力発電プラントが増加したことなどにより、前年同四半期を443億30百万円（+6.7%）上回る7,102億94百万円となった。営業利益は、原子力発電プラントの再稼働遅延による影響等により、前年同四半期を176億41百万円（△21.8%）下回る631億円となった。

#### (ウ) 機械・鉄構

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に受注規模が大きかった製鉄機械、化学プラントの受注が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を290億21百万円（△7.9%）下回る3,361億43百万円となった。

売上高は、化学プラント、製鉄機械、環境装置が増加したことなどにより、前年同四半期を540億47百万円（+20.3%）上回る3,204億27百万円となった。営業利益は、売上が増加したものの、厳しい競争環境が影響し、前年同四半期を15億78百万円（△13.7%）下回る99億50百万円となった。

#### (エ) 航空・宇宙

当第3四半期連結累計期間は、防衛関係、民間機関係の受注が増加したことにより、受注高は前年同四半期を2,899億54百万円（+144.9%）上回る4,899億98百万円となった。

売上高は、民間機関係が増加したものの、防衛関係が減少したことにより、前年同四半期を338億49百万円（△10.2%）下回る2,974億69百万円となった。営業利益は、民間機関係の採算改善が進んだことなどにより、前年同四半期を5億2百万円（+17.4%）上回る33億97百万円となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

当第3四半期連結累計期間は、北米向けフォークリフト、ターボチャージャの受注が増加したことなどにより、受注高は前年同四半期を55億14百万円（+2.1%）上回る2,711億77百万円となった。

売上高は、前年同四半期を34億73百万円（+1.2%）上回る2,850億52百万円となった。営業利益は、売上の増加に加え、コスト改善の進捗等により、前年同四半期を36億86百万円（+78.0%）上回る84億14百万円となった。

(カ) その他

当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期を164億96百万円（+7.5%）上回る2,364億3百万円、売上高は前年同四半期を368億44百万円（+17.5%）上回る2,468億67百万円、営業利益は前年同四半期を45億43百万円（△38.8%）下回る71億55百万円となった。

(2) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は707億15百万円である。この中には受託研究等の費用347億70百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成24年12月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	249,760	249,760	—
コマーシャル・ペーパー	41,000	41,000	—
長期借入金	606,075	128,992	477,082
社債	280,000	80,000	200,000
合計	1,176,836	499,753	677,082

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが4,997億53百万円、償還期限が1年を超えるものが6,770億82百万円となり、合計で1兆1,768億36百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していく予定である。